

四半期報告書

(第124期第3四半期)

株式
会社 **加藤製作所**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 柳原 秀匡

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 柳原 秀匡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	43,770	39,362	63,549
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△5,736	1,244	△6,929
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△4,698	2,144	△9,575
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,410	2,434	△7,121
純資産額 (百万円)	47,949	46,571	44,245
総資産額 (百万円)	108,295	100,276	102,645
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△400.98	183.02	△817.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.27	45.20	42.03

回次	第123期 第3四半期 連結会計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△316.61	101.69

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

(日本)

連結子会社でありました三陽電器株式会社は、2022年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及びその他借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、その条項に抵触しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は第1四半期連結会計期間より「KATO Reborn Project」を起点とした各施策を実施し、業績及び財務状況の改善に取り組んでまいりました。その間、各金融機関とは建設的な協議を実施しており、第2四半期連結会計期間において、期限の利益喪失の権利を行使しない旨の承諾を得ました。したがって、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気持ち直しの動きがあったものの、地政学的問題は継続しておりエネルギーや原材料価格は高騰しサプライチェーンの混乱が継続、歴史的な円安水準から日本銀行の政策一部変更により円高へ反転するなど、依然として不透明な状況が続いております。

海外につきましては、欧米においては、経済活動が活発化する一方でインフレが進行、欧米の中央銀行による政策金利引き上げが続いており景気後退が懸念され、中国においては、建設需要の落ち込みは継続しているなか、ゼロコロナ政策を大幅に見直す等、一時的なコロナ感染急拡大が懸念される状況です。

このような状況下、当社グループは、2022年度を新たな中期経営計画の初年度として、中期経営計画の基本方針として掲げた「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、サプライチェーン混乱による生産への影響もあり、393億6千2百万円(前年同期比89.9%)となりました。損益につきましては、昨年度から取り組んでいる収益性改善施策が奏功し、営業利益7億3千6百万円(前年同期は営業損失58億5百万円)、経常利益は為替影響もあり12億4千4百万円(前年同期は経常損失57億3千6百万円)、固定資産売却益など特別利益もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億4千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失46億9千8百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

国内向け建設用クレーンは、売上高は215億4百万円(前年同期比105.8%)となりました。海外向け建設用クレーンはサプライチェーン混乱の影響を受け、売上高は25億2千7百万円(前年同期比65.8%)の減少となりました。

国内向け油圧ショベル等の売上高は、サプライチェーン混乱の影響を受け、59億7千9百万円(前年同期比67.6%)となりました。海外向け油圧ショベル等の売上高は、北米向けが堅調に推移し42億9千5百万円(前年同期比103.2%)となりました。

よって日本の売上高は350億4千4百万円(前年同期比92.6%)となり、セグメント利益は10億8千1百万円(前年同期はセグメント損失12億2千7百万円)となりました。

② 中国

中国向け油圧ショベル等は、中国市場における建設需要の落ち込み継続により、厳しい販売環境にあり、中国の売上高は18億8千4百万円(前年同期比44.0%)となり、セグメント損失は5億8千9百万円(前年同期はセグメント損失47億5千6百万円)となりました。

③ その他

その他地域におきましては、欧州などの需要は旺盛なもの、サプライチェーン混乱の影響を受け、売上高は38億3千4百万円(前年同期比100.6%)と横ばいとなり、セグメント損失は2千万円(前年同期はセグメント損失7千9百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

建設用クレーンは利益率・利益額を重視した販売活動により、国内売上高は、215億4百万円(前年同期比105.8%)となりました。海外売上高は25億9千2百万円(前年同期比58.2%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は240億9千7百万円(前年同期比97.3%)となりました。

② 油圧ショベル等

油圧ショベル等は利益率・利益額を重視した販売活動により、国内売上高は59億7千9百万円(前年同期比67.6%)となりました。海外売上高は85億4千7百万円(前年同期比90.3%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は145億2千7百万円(前年同期比79.4%)となりました。

③ その他

その他につきましては、7億3千7百万円(前年同期比106.9%)となりました。

b. 財政状態の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,026億4千5百万円に比べ23億6千9百万円減少し、1,002億7千6百万円となりました。これは主として、棚卸資産の増加33億3千8百万円、現金及び預金の増加11億1千2百万円、受取手形及び売掛金の減少64億8千2百万円、有形固定資産の減少14億2千5百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の584億円に比べ46億9千5百万円減少し、537億4百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加10億4千4百万円、電子記録債務の増加8億7千万円、長期借入金の減少44億6千2百万円、社債の減少4億5千2百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の442億4千5百万円に比べ23億2千6百万円増加し、465億7千1百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加20億3千6百万円と為替換算調整勘定の増加6千6百万円によるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、12億2千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,800,000
計	46,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,743,587	11,743,587	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	11,743,587	11,743,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	—	11,743	—	2,935	—	7,109

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,686,500	116,865	—
単元未満株式	普通株式 30,687	—	—
発行済株式総数	11,743,587	—	—
総株主の議決権	—	116,865	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井1丁目9番37号	26,400	—	26,400	0.22
計	—	26,400	—	26,400	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,669	19,782
受取手形及び売掛金	28,340	※1 21,858
棚卸資産	32,070	35,408
その他	618	1,701
貸倒引当金	△2,281	△2,395
流動資産合計	77,417	76,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,838	10,310
機械装置及び運搬具（純額）	2,702	2,256
土地	6,540	6,200
建設仮勘定	39	46
その他（純額）	1,063	945
有形固定資産合計	21,185	19,759
無形固定資産	399	407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,321
破産更生債権等	9,258	9,101
繰延税金資産	427	447
その他	989	951
貸倒引当金	△9,223	△9,067
投資その他の資産合計	3,643	3,754
固定資産合計	25,228	23,921
資産合計	102,645	100,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	※1 4,829
電子記録債務	7,977	※1 8,847
短期借入金	13,109	12,889
1年内償還予定の社債	524	524
1年内返済予定の長期借入金	4,422	5,467
未払法人税等	149	51
賞与引当金	478	173
製品保証引当金	1,001	967
事業構造改善引当金	462	52
その他	2,249	2,373
流動負債合計	35,555	36,176
固定負債		
社債	3,088	2,636
長期借入金	17,565	13,102
退職給付に係る負債	440	392
繰延税金負債	529	506
その他	1,221	891
固定負債合計	22,844	17,528
負債合計	58,400	53,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	28,495	30,532
自己株式	△38	△39
株主資本合計	38,502	40,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	80
為替換算調整勘定	4,695	4,762
退職給付に係る調整累計額	△92	△58
その他の包括利益累計額合計	4,640	4,784
非支配株主持分	1,102	1,248
純資産合計	44,245	46,571
負債純資産合計	102,645	100,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	43,770	39,362
売上原価	38,377	33,056
売上総利益	5,393	6,305
販売費及び一般管理費	11,198	5,568
営業利益又は営業損失(△)	△5,805	736
営業外収益		
受取利息	67	29
割賦販売受取利息	47	27
受取配当金	25	114
持分法による投資利益	56	35
為替差益	114	443
受取賃貸料	156	206
製品保証引当金戻入額	-	43
その他	124	103
営業外収益合計	592	1,002
営業外費用		
賃貸費用	206	235
支払利息	225	219
その他	92	40
営業外費用合計	523	495
経常利益又は経常損失(△)	△5,736	1,244
特別利益		
固定資産売却益	1,374	986
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	1,389	986
特別損失		
固定資産除却損	-	8
事業構造改善費用	-	45
特別損失合計	-	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,347	2,176
法人税、住民税及び事業税	102	59
法人税等調整額	239	△35
法人税等合計	342	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,689	2,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,698	2,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△4,689	2,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	42
為替換算調整勘定	1,269	204
退職給付に係る調整額	21	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,278	281
四半期包括利益	△3,410	2,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,510	2,288
非支配株主に係る四半期包括利益	99	145

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	一百万円	268百万円
支払手形	一百万円	116百万円
電子記録債権	一百万円	92百万円
電子記録債務	一百万円	2,758百万円

2 保証債務

当社の連結子会社である加藤(中国)工程机械有限公司及び加藤中駿(厦門)建機有限公司は、販売代理店による債務保証(顧客のリース債務の担保となる建設機械の未経過リース料相当額での買取保証)に対して再保証を行っております。当該保証残高は当第3四半期連結会計期間末1,609百万円、前連結会計年度末3,022百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,447百万円	1,162百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	24,041	—	733	24,774	—	24,774
油圧ショベル等	11,105	4,278	2,921	18,305	—	18,305
その他	690	—	—	690	—	690
顧客との契約から生じる収益	35,836	4,278	3,655	43,770	—	43,770
外部顧客への売上高	35,836	4,278	3,655	43,770	—	43,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,014	3	155	2,173	△2,173	—
計	37,851	4,281	3,811	45,944	△2,173	43,770
セグメント損失(△)	△1,227	△4,756	△79	△6,063	258	△5,805

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去235百万円及びセグメント間未実現利益消去22百万円が含まれております。

3 セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	23,947	—	149	24,097	—	24,097
油圧ショベル等	9,049	1,880	3,597	14,527	—	14,527
その他	737	—	—	737	—	737
顧客との契約から生じる収益	33,734	1,880	3,747	39,362	—	39,362
外部顧客への売上高	33,734	1,880	3,747	39,362	—	39,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,310	4	87	1,402	△1,402	—
計	35,044	1,884	3,834	40,764	△1,402	39,362
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,081	△589	△20	471	265	736

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去273百万円及びセグメント間未実現利益消去△8百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、2022年10月1日付で当社の100%子会社である三陽電器株式会社を吸収合併することを決議し、2022年8月23日付で合併契約を締結いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	三陽電器株式会社
事業の内容	建設機械制御機器の開発・製造

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし三陽電器株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。
本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、三陽電器株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会を開催しておりません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社加藤製作所

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約、業務の効率化及び意思決定の迅速化を目的とし、三陽電器株式会社を吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△400円98銭	183円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△4,698	2,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△4,698	2,144
普通株式の期中平均株式数(株)	11,717,267	11,717,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、当社連結子会社であるKATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. の固定資産を譲渡することを決議しました。

1. 固定資産譲渡の理由

2022年2月10日に公表しました「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」の通り、当該子会社は現在、事業活動を停止しており、解散及び清算に向けた手続きを進めております。当社では経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、当該子会社が保有する固定資産の適切な処分方法について検討を重ねていたところ、このほど購入希望先との間で条件面での合意が図れたことを受け、以下の不動産についての譲渡を決議いたしました。

2. 譲渡資産の内容及び所在地

・土地 (140,234㎡)

タイ王国 ラヨン県

・建物 (延床面積21,867㎡)

※譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価額を反映した適切な価格での譲渡となります。

3. 譲渡の日程

契約締結日 2023年2月13日

物件引渡日 2023年7月および9月を予定

4. 譲渡先の概要

譲渡先は海外法人2社(土地を分筆して売却)を予定しておりますが、両社の概要につきましては、守秘義務により公表は控えさせていただきます。なお、両社ともに当社との間に特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はございません。

5. 当社業績に与える影響

当該子会社は12月決算のため本取引にて発生する特別利益については2023年5月に公表を予定している2024年3月期の当社連結業績予想に織り込む予定です。従いまして、本取引に伴い2023年3月期の連結業績への影響はございません。なお譲渡益は約1,171百万円を見込んでおります。

※上記の譲渡益は2022年12月30日時点の為替レート(1バーツ=3.82円)にて算出しております。

2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)について、見送ることを決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

稲野 辺 研

指定社員
業務執行社員

公認会計士

白田 賢太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

